



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月4日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4281 URL <http://www.dac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 03 (5449) 6310
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,388	18.6	610	121.8	580	104.6	351	—
26年3月期第1四半期	24,776	11.7	275	△53.3	283	△53.2	17	△90.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 541百万円 (178.4%) 26年3月期第1四半期 194百万円 (△25.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.24	7.16
26年3月期第1四半期	0.36	0.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	38,851	20,618	34.5
26年3月期	37,499	20,045	35.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,423百万円 26年3月期 13,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成27年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,650	11.0	976	53.3	983	50.2	473	△53.1	9.75
通期	～56,477	～16.9	～1,051	～65.0	～1,058	～61.6	～526	～△47.9	～10.83
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	53,442,300株	26年3月期	53,442,300株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,882,777株	26年3月期	4,882,648株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	48,559,651株	26年3月期1Q	48,554,479株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成27年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等と勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられたものの、雇用・所得環境が改善するもとで個人消費他の国内需要が底堅く推移し、企業収益の改善傾向もみられ、緩やかな回復が続きました。当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、5ヶ月連続で前年同月比二ケタを超える成長率を示しており、依然として広告市場全体の伸びを大きく上回る成長を続けております（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成26年5月分確報値）』によります）。

このような経営環境のもと、当社グループは、既存商品の拡販に努めるとともに、主力のディスプレイ広告においてリッチな表現を可能とする広告フォーマットの開発・提供を行ってまいりました。同時に、最先端のアドテクノロジーを活用した媒体社向けの新たなプラットフォーム「FlexOne®」の開発や、サービス内容を拡充しリニューアルした第三者配信プラットフォーム「EffectiveOne」の提供など、拡大する運用型広告市場への取り組みを進めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,388,571千円（前年同期比18.6%増）、営業利益は610,009千円（前年同期比121.8%増）、経常利益は580,114千円（前年同期比104.6%増）、四半期純利益は351,796千円（前年同期比1,904.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、38,851,961千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,352,127千円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ779,151千円増加し、18,233,925千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に少数株主持分が増加したため、前連結会計年度末に比べ572,976千円増加し、20,618,036千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益802,781千円を計上したほか、売上債権の減少377,571千円及び賞与引当金の減少△339,477千円、法人税等の支払△529,600千円等により、1,247,307千円の増加（前年同期は594,724千円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出△3,600,000千円、定期預金の払戻による収入2,600,000千円、投資有価証券の取得による支出△530,420千円及び差入保証金の支払による支出△289,252千円等により、1,722,067千円の減少（前年同期は829,260千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,000,000千円、配当金の支払△291,636千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入389,130千円等により、1,073,338千円の増加（前年同期は491,385千円の増加）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10,569,144千円（前連結会計年度末9,982,170千円）となりました。営業活動及び財務活動において収入が超過となったため、前連結会計年度末に比べ、586,973千円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であります。

当社グループの収益・費用の予想にあたっては、経営上の指標としているインターネット広告業界の平均的な伸び率等が重要な前提条件となっておりますが、インターネットを取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、四半期ごとに行っている業績発表に併せて翌四半期連結累計期間の業績見通しのみをレンジ形式により公表いたします。実際の業績が、公表された業績予想のレンジに対し大きく異なる可能性があります、その場合には、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

平成27年3月期 第2四半期連結累計期間業績見通し(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

連結売上高	53,650百万円	～	56,477百万円
連結営業利益	976百万円	～	1,051百万円
連結経常利益	983百万円	～	1,058百万円
連結四半期純利益	473百万円	～	526百万円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,591,170	14,178,144
受取手形及び売掛金	13,922,518	13,544,892
営業投資有価証券	886,925	1,100,612
その他	2,344,145	1,526,034
貸倒引当金	△5,302	△5,156
流動資産合計	29,739,457	30,344,526
固定資産		
有形固定資産	685,847	675,684
無形固定資産		
のれん	912,356	849,425
ソフトウェア	804,916	834,992
ソフトウェア仮勘定	126,030	137,974
その他	26,826	160,734
無形固定資産合計	1,870,129	1,983,127
投資その他の資産		
投資有価証券	4,220,930	4,586,329
差入保証金	794,337	1,035,935
その他	198,506	241,312
貸倒引当金	△9,373	△14,953
投資その他の資産合計	5,204,400	5,848,623
固定資産合計	7,760,376	8,507,434
資産合計	37,499,834	38,851,961

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,379,481	11,373,750
短期借入金	2,100,000	3,100,928
1年内返済予定の長期借入金	80,530	83,000
未払金	756,401	815,915
未払法人税等	1,044,933	727,647
賞与引当金	635,581	296,104
役員賞与引当金	26,000	32,750
その他	807,059	1,205,403
流動負債合計	16,829,988	17,635,499
固定負債		
長期借入金	203,750	180,000
その他	421,036	418,425
固定負債合計	624,786	598,425
負債合計	17,454,774	18,233,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,183,953	3,183,953
利益剰余金	7,172,980	7,233,387
自己株式	△1,624,753	△1,625,090
株主資本合計	12,764,018	12,824,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,599	401,686
為替換算調整勘定	224,996	197,503
その他の包括利益累計額合計	637,595	599,189
新株予約権	209,897	148,055
少数株主持分	6,433,548	7,046,702
純資産合計	20,045,060	20,618,036
負債純資産合計	37,499,834	38,851,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,776,781	29,388,571
売上原価	21,505,246	25,468,425
売上総利益	3,271,535	3,920,145
販売費及び一般管理費	2,996,459	3,310,135
営業利益	275,076	610,009
営業外収益		
受取利息	1,873	1,346
受取配当金	3,085	5,444
その他	22,240	3,468
営業外収益合計	27,199	10,258
営業外費用		
支払利息	1,716	4,015
持分法による投資損失	8,324	22,531
保険解約損	6,350	—
その他	2,280	13,607
営業外費用合計	18,671	40,154
経常利益	283,603	580,114
特別利益		
新株予約権戻入益	—	54,242
持分変動利益	16,056	151,715
資産除去債務戻入益	8,000	—
その他	—	51,323
特別利益合計	24,056	257,281
特別損失		
事務所移転費用	5,059	—
関係会社整理損	—	33,056
その他	384	1,558
特別損失合計	5,443	34,614
税金等調整前四半期純利益	302,216	802,781
法人税、住民税及び事業税	230,294	224,839
法人税等調整額	3,225	36,804
法人税等合計	233,519	261,644
少数株主損益調整前四半期純利益	68,696	541,137
少数株主利益	51,142	189,340
四半期純利益	17,554	351,796

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	68,696	541,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,457	46,581
為替換算調整勘定	56,795	△39,580
持分法適用会社に対する持分相当額	36,411	△7,058
その他の包括利益合計	125,664	△57
四半期包括利益	194,361	541,079
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,785	313,390
少数株主に係る四半期包括利益	101,576	227,688

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302,216	802,781
減価償却費	137,559	126,291
のれん償却額	53,601	67,297
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△134	5,434
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,063	—
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△3,292	7,247
賞与引当金の増減額（△は減少）	△258,110	△339,477
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6,750	6,750
預り金の増減額（△は減少）	139,152	188,856
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	179	△51,323
受取利息及び受取配当金	△4,959	△6,790
関係会社整理損	—	33,056
支払利息	1,716	4,015
持分法による投資損益（△は益）	8,324	22,531
固定資産除売却損益（△は益）	204	1,367
新株予約権戻入益	—	△54,242
持分変動損益（△は益）	△16,056	△151,524
売上債権の増減額（△は増加）	1,880,336	377,571
前渡金の増減額（△は増加）	△270,313	96,210
前払費用の増減額（△は増加）	△60,077	98,529
未収入金の増減額（△は増加）	△81,204	144,393
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,037	△57,744
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△17,780	△58,765
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,065,949	△5,731
未払金の増減額（△は減少）	219,998	77,715
前受金の増減額（△は減少）	60,925	86,874
未払消費税等の増減額（△は減少）	89,077	△27,054
その他	△46,513	371,034
小計	1,070,549	1,765,305
利息及び配当金の受取額	12,491	14,555
利息の支払額	△2,061	△2,953
法人税等の支払額	△486,254	△529,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,724	1,247,307

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,600,000	△3,600,000
定期預金の払戻による収入	2,034,555	2,600,000
有形固定資産の取得による支出	△68,694	△38,621
無形固定資産の取得による支出	△202,442	△146,930
投資有価証券の取得による支出	△9,895	△530,420
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	244,123
差入保証金の支払による支出	△10,589	△289,252
差入保証金の回収による収入	22,901	47,225
貸付けによる支出	△1,400	△3,263
貸付金の回収による収入	340	330
関係会社株式の取得による支出	△19,762	—
保険積立金の積立による支出	△3,952	△5,258
保険積立金の解約による収入	30,638	—
その他	△958	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,260	△1,722,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△34,784	△21,280
少数株主からの払込みによる収入	3,400	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	389,130
ストックオプションの行使による収入	69,318	10,520
配当金の支払額	△291,530	△291,636
少数株主への配当金の支払額	△52,360	△11,937
その他	△2,657	△1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,385	1,073,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,820	△11,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	307,671	586,973
現金及び現金同等物の期首残高	6,595,701	9,982,170
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△157,465	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,745,906	10,569,144

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当第1四半期連結累計期間
（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

（新株予約権の発行）

当社は、平成26年6月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| 1. 新株予約権の発行日 | 平成26年7月18日 |
| 2. 新株予約権の数 | 941個 |
| 3. 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 4. 新株予約権の目的となる株式の数 | 94,100株 |
| 5. 新株予約権の発行価額 | 35,600円 |
| 6. 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 |
| 7. 新株予約権の行使の条件 | |

（1）取締役である新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで）に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

（2）執行役員である新株予約権者は、当社の従業員の地位を喪失した日の翌日から10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで）に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

（3）上記（1）及び（2）にかかわらず、新株予約権者が平成55年7月18日に至るまでに当社の取締役の地位を喪失した日の翌日または当社の従業員の地位を喪失した日のいずれか早い日を迎えなかった場合には、平成55年7月19日から平成56年7月18日の期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

（4）上記（1）及び（2）にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとします。

（5）上記（1）及び（2）にかかわらず、新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権者が死亡した日から1年間に限り新株予約権を行使できるものとします。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによります。

8. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。